

経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、平成30年7月～12月期、平成31年1月～令和元年6月期実績と、令和元年7月～12月期予測についての調査を本年7月に実施。377社から回答（回答率37.7%）を得た。

業界の景気

各企業に関する業界の景況感を全業種で見ると、平成30年下期実績では「上昇」とした企業が20.6%、「下降」と回答した企業が31.3%、BSI値は▲5.4であったものが、令和元年上期実績では「上昇」と回答した企業が11.7%に半減し、「下降」とした企業も38.6%と増加したことから、BSI値は▲13.5と景気が減退傾向にあることを表す結果となった。令和元年下期予測についても「上昇」と「下降」の乖離幅が広がり、BSI値は▲18.2と、先行きに悲観的な見方をしている企業が多い結果となった。

業種別に令和元年上期実績をみると、平成末期の好景気を牽引していた製造業のBSI値が大幅に悪化、唯一プラスであった建設業においても、その数値は僅かなものである。令和元年下期予測においては、全ての業種のBSI値がマイナスとなり、景気の厳しさが続くと思われる。規模別にみると、上期実績ではA・B規模企業ともにBSI値はマイナスを示し、下期予測についても、さらに悲観的に捉えている企業が多い結果となった。

| 業界の景気 | 平成30年7月～12月 | | | 平成31年1月～令和元年6月 | | | | | | 令和元年7月～12月 | | |
|--------|-------------|------|-------|----------------|------|-------|------|------|-------|------------|------|-------|
| | 実績 | | | 予測 | | | 実績 | | | 予測 | | |
| 項目 | 上 | 下 | B | 上 | 下 | B | 上 | 下 | B | 上 | 下 | B |
| 業種 | 昇 | 降 | S | 昇 | 降 | I | 昇 | 降 | S | 昇 | 降 | I |
| 全業種 | 20.6 | 31.3 | ▲5.4 | 16.0 | 29.3 | ▲6.6 | 11.7 | 38.6 | ▲13.5 | 8.9 | 45.3 | ▲18.2 |
| 製造業 | 23.4 | 28.7 | ▲2.7 | 16.4 | 28.7 | ▲6.2 | 9.6 | 41.2 | ▲15.8 | 7.6 | 48.9 | ▲20.7 |
| 卸・小売業 | 15.5 | 44.8 | ▲14.7 | 2.4 | 42.9 | ▲20.2 | 10.2 | 49.2 | ▲19.5 | 8.6 | 58.6 | ▲25.0 |
| 飲食業 | 8.3 | 50.0 | ▲20.9 | 4.8 | 28.6 | ▲11.9 | 3.8 | 50.0 | ▲23.1 | 4.2 | 62.5 | ▲29.2 |
| 運輸・通信業 | 25.0 | 12.5 | 6.3 | 13.3 | 26.7 | ▲6.7 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | ▲6.3 |
| 建設業 | 28.6 | 14.3 | 7.2 | 27.6 | 13.8 | 6.9 | 22.5 | 20.4 | 1.1 | 16.3 | 20.4 | ▲2.1 |
| サービス業 | 12.8 | 36.2 | ▲11.7 | 17.4 | 36.2 | ▲9.4 | 14.9 | 31.9 | ▲8.5 | 10.9 | 36.9 | ▲13.0 |
| A規模企業 | 24.7 | 19.7 | 2.5 | 17.5 | 22.7 | ▲2.6 | 14.8 | 33.3 | ▲9.3 | 12.3 | 35.8 | ▲11.8 |
| B規模企業 | 19.5 | 34.5 | ▲7.5 | 15.5 | 31.4 | ▲7.9 | 10.9 | 40.0 | ▲14.6 | 7.9 | 47.9 | ▲20.0 |

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。
算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。
またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

自社の操業度

各企業における操業度について、全業種平均のBSI値をみると、平成30年下期実績0.3から8.4ポイントも下降し、令和元年上期実績では▲8.1とマイナス値となった。これは前回調査時の上期予測▲3.7よりもさらに悪化しており、想定以上の落ち込みであったことが伺える。また、令和元年下期予測のBSI値は▲12.1で、多くの企業では今後も落ち込むことを予測している。

業種別の令和元年上期実績をみると、悪化する景気に伴い、製造業や建設業など前期にプラスであった業種でもBSI値がマイナスになっており、操業度の低下が顕著になってきている。また、唯一プラスであった運輸・通信業においても、令和元年下期予測では、プラスマイナス0となり、全ての業種で操業度の低下が見込まれている。

| 自社の 操業度 | 平成30年7月～12月 | | | 平成31年1月～令和元年6月 | | | | | | 令和元年7月～12月 | | |
|------------|-------------|------|-------|----------------|------|-------|------|------|-------|------------|------|-------|
| | 実績 | | | 予測 | | | 実績 | | | 予測 | | |
| 項目 | 上 | 下 | B | 上 | 下 | B | 上 | 下 | B | 上 | 下 | B |
| 業種 | 昇 | 降 | S | 昇 | 降 | I | 昇 | 降 | I | 昇 | 降 | I |
| 全業種 | 25.9 | 25.4 | 0.3 | 19.7 | 27.1 | ▲3.7 | 17.6 | 33.7 | ▲8.1 | 13.9 | 38.0 | ▲12.1 |
| 製造業 | 30.9 | 21.8 | 4.6 | 21.1 | 27.6 | ▲3.3 | 17.1 | 34.7 | ▲8.8 | 14.6 | 38.3 | ▲11.9 |
| 卸・小売業 | 18.9 | 32.7 | ▲6.9 | 9.5 | 31.0 | ▲10.7 | 13.8 | 34.4 | ▲10.3 | 8.9 | 48.2 | ▲19.7 |
| 飲食業 | 12.0 | 48.0 | ▲18.0 | 23.8 | 28.6 | ▲2.4 | 15.4 | 46.1 | ▲15.4 | 4.0 | 60.0 | ▲28.0 |
| 運輸・通信業 | 25.0 | 12.5 | 6.3 | 13.3 | 20.0 | ▲3.3 | 25.0 | 12.5 | 6.3 | 12.5 | 12.5 | 0.0 |
| 建設業 | 28.5 | 16.3 | 6.1 | 26.3 | 15.8 | 5.3 | 22.5 | 24.5 | ▲1.0 | 20.4 | 22.4 | ▲1.0 |
| サービス業 | 19.6 | 30.5 | ▲5.5 | 16.2 | 33.8 | ▲8.8 | 19.6 | 34.7 | ▲7.6 | 15.6 | 33.4 | ▲8.9 |
| A規模企業 | 33.3 | 19.8 | 6.8 | 21.4 | 20.4 | 0.5 | 23.4 | 32.1 | ▲4.4 | 22.3 | 24.7 | ▲1.2 |
| B規模企業 | 23.9 | 26.9 | ▲1.5 | 19.1 | 29.3 | ▲5.1 | 16.1 | 34.1 | ▲9.0 | 11.5 | 41.8 | ▲15.2 |

生産又は売上高

各企業における生産又は売上高を全体的にみると、平成30年下期実績のBSI値▲1.4に比べ、令和元年上期実績では▲8.9となった。また、令和元年下期予測のBSI値は▲13.1で、多くの企業では今後も落ち込むことを予測している。

規模別では、A規模企業のBSI値は平成30年下期実績から14.2ポイントも低下し、B規模企業においては全期間を通してマイナスが続いていることから、両規模とも苦しい状況が続く見込みである。

雇用の状況

各企業における雇用の状況を全体的にみると、令和元年上期実績では「増加」とした企業10.1%、「減少」とした企業13.1%、BSI値▲1.5と前期の▲2.8に比べるとマイナスながら若干改善している。規模別では、より多くの雇用を抱えるA規模企業の方が以前は厳しい状況にあったが、今期実績でプラスに回復し、来期予測もプラスで推移している。B規模企業では厳しい雇用情勢が続くと見られる。

当面の経営上の問題点

各企業における経営上の問題点で、全企業を平均して最も多いのは「売上・受注不振」の45.9%であり、ついで「求人難」38.5%、「原材料価格高」31.8%、「人件費の高騰」30.8%、「商品価格・受注単価安」22.8%の順になっており、5期振りに「売上・受注不振」が「求人難」を抜いた。

業種別にみると、運輸・通信業（75.0%）、建設業（51.0%）では「求人難」が、製造業（50.5%）、卸・小売業（54.2%）では「売上・受注不振」が、サービス業（40.4%）ではその両方が最も多く挙げられており、飲食業（76.9%）では「原材料価格高」が最も多く挙げられている。